

第3期中期目標期間（4年目終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人鹿児島大学

1 全体評価

鹿児島大学は、地域とともに社会の発展に貢献する知の拠点として、「進取の気風にあふれる総合大学」を目指している。第3期中期目標期間においては、南九州及び南西諸島域の「地域活性化の中核的拠点」としての機能を強化し、自ら困難な課題に果敢に挑戦する「進取の精神」を有する人材を育成するとともに、18歳人口減少問題やグローバル化を視野に入れ、「進取の気風にあふれる総合大学」に相応しい大学改革を実施するため、グローバルな視点を有する地域人材育成の強化等を基本目標に掲げている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究			○			
社会連携			○			
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務		○				

（教育研究等の質の向上）

南九州・南西諸島域共創機構を新たに設置し、「南九州・南西諸島域の地域課題に応える研究成果の展開とそれを活用した社会実装による地方創生推進事業」を実施し、地域社会の課題解決につながる研究を推進している。また、越境性動物疾病制御研究(TAD)センターにおいて、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザの様な TAD 病原体あるいは重症熱性血小板減少症候群（SFTS）や狂犬病等の制御に向けた研究を実施している。

一方で、「教育に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

クロスアポイントメント制度を活用し、民間企業からサイバーセキュリティに関する専門家1名を特任教授として採用しており、総合戦略の策定、最新の技術動向の調査、インシデントへの事前・事後の対応に従事する等、民間企業のノウハウを生かした学内の情報セキュリティの強化に向けた取組が実施されている。また、エコモニターの導入によるエネルギー使用量の見える化を図るとともに、大型改修工事により削減できるエネルギー量を試算し、工事により縮減した光熱水費はエコ予算に振り替えることで、新たな省エネルギー改修工事の原資とする好循環を生み出す仕組みを導入している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>

	特筆	計画以上の進捗	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制		○				
③学生への支援			○			
④入学者選抜				○		
(II) 研究に関する目標			○			
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、2項目が「順調に進んでいる」、1項目が「おおむね順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、3項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ アクティブ・ラーニングの推進

アクティブ・ラーニング型授業を、全学必修科目をはじめ初年次配当科目から拡充し、その割合を50%まで拡充する目標に対し、令和元年度は63.2%を達成している。大学IRコンソーシアム・アンケートの結果によれば、アクティブ・ラーニング型授業の拡充により、特に1年次の文章表現力とプレゼンテーション能力が伸長している。(中期計画1-1-1-1)

○ 熱帯水産学国際連携プログラムの実施

熱帯水産学国際連携プログラムでは、日本人学生の海外派遣に加え、留学生を受け入れることにより、海外に行かずして国際的な環境で学生生活を送れるようにしている。また、これらの留学生は、受入教員の下でミニ研究プロジェクトを行うことで各研究室の一員として活動することから、プログラム登録学生にとどまらず研究室に所属する学部生・院生との交流を深めている。(中期計画1-1-1-3)

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 地域志向教育の推進

地域就業を目指した人材育成を行うかごしまキャリア教育プログラムに加え、地域に対するより深い理解に基づき地域に貢献する人材を育成するかごしま地域リサーチ・プログラム、グローバルな視点から地域課題の解決に貢献する人材育成を目的としたかごしまグローバル教育プログラムと整備を進めている。地域人材育成プラットフォームの年間受講者数は令和元年度までに150名以上に達している。(中期計画1-1-2-1)

1-1-3 (小項目)

【判定】中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 初年次セミナーと「大学と地域」の開講

共通教育において全学必修科目「初年次セミナー」及び「大学と地域」を開講し、それぞれにおいて育成すべき能力を明確に定めると同時に、その質を保証するための授業運営マニュアルや成績評価基準（ルーブリック）の目安を整備している。（中期計画1-1-3-1）

○ 授業配信システムを用いた遠隔出前授業

離島出身者の円滑な高大接続を支援するため、令和元年度より県内離島にある高等学校への授業配信システムを用いた遠隔出前授業を合計17回実施し、各回で平均28.8名の高校生が参加している。（中期計画1-1-3-2）

1-2教育の実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）1項目のうち、1項目が「優れた実績を上げている」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「欧州獣医学教育国際認証の取得」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 欧州獣医学教育国際認証の取得

令和元年度に共同獣医学部が欧州獣医学教育国際認証（European Association of Establishments for Veterinary Education：EAEVE）をアジアで初めて取得し、欧米主導で進む獣医学教育の国際化の流れのなかで、アジア地域における今後の獣医学教育の発展及び獣医師養成に大きく貢献できる環境を整備している。（中期計画1-2-1-4）

(特色ある点)**○ 附属練習船の共同利用の拡大**

附属練習船かごしま丸は、共同利用日数が平成30年度には63日（運航日数比 39%）、令和元年度には72日（同42%）となっている。令和元年度は国内14大学（早稲田大学、日本大学、放送大学、九州大学等）の利用による8回の共同利用航海に加えて、大学院熱帯水産学国際連携履修プログラム（ILP）を構成するフィリピン大学やタイ国カセサート大学等、ASEAN 諸国5大学による共同利用を実施している。（中期計画1-2-1-5）

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても学生の学習機会を確保するため、例えば、保健学科4年次生の「チーム医療実習」では、離島住民のバーチャル家庭訪問を教材としたヘルスアセスメント教育をオンラインで実施している。また、令和2年6月上旬に1年次生のみを対象として、前期末には全ての学部生及び大学院生を対象としたアンケートを実施し、特に1年次生に対しては、アンケート結果を踏まえたQ&A等を含むリーフレットを作成し、配布している。

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（判断理由） 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1（小項目）

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>**(特色ある点)****○ ボランティアへの支援の拡充**

ボランティア支援センターや学生が中心になり、ウェブサイトの充実、ボランティア団体の紹介会や交流会、広報誌等の周知活動を実施し、ボランティア登録者が1,000名を超えている。具体的な活動として、学内では、自転車防犯活動、「緑のカーテン」の設置、ペットボトルキャップ回収、古本回収、留学生サポート活動等を行い、学外では、南アフリカの伝統楽器「ジャンベ」を使った福祉施設や幼稚園の巡回演奏、福祉施設の子供たちへの学習支援活動、犬猫の殺処分を減らす動物愛護活動、フィリピンのミンダナオ島に対するエコバッグ支援プロジェクト活動、災害ボランティア等を行っている。（中期計画1-3-1-4）

1-3-2 (小項目)

【判定】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

1-4 入学者選抜に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、1項目が「進捗している」1項目が「十分に進捗しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

1-4-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて十分に進捗しているとはいえない

(判断理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「離島地域の志願者数の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目の達成が十分に見込まれない。

<特記すべき点>

(改善を要する点)

○ 離島地域の志願者数の状況

奄美群島・種子島・屋久島等の離島地域の志願者数について、平成28年度78名、平成29年度65名、平成30年度92名、令和元年度77名となっており、目標値126名の達成は困難であると判断されるため、離島地域の志願者数を増やす取組についてさらに工夫する必要がある。(中期計画1-4-1-2)

1-4-2 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国際バカロレア入試の導入

グローバルな人材の育成に向けて、国際バカロレア入試を平成28年度入試より導入し、平成29年度入試から九州地区では初めて全学部で実施している。導入後は、国際バカロレア認定校への広報活動や文科省のIBコンソーシアムでの活動等、受講者の増加に向けた取組を実施している。(中期計画1-4-2-1)

○ 外部英語試験の導入

英語4技能を高いレベルで修得している人材を受け入れるべく、平成29年度入試より全学部で外部英語試験の導入を国立総合大学では初めて実施し、その利用者数は過去3年で平成29年度入試51名から令和元年度入試282名に増加している。(中期計画1-4-2-1)

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「計画以上の進捗状況にある」、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、2項目が「優れた実績を上げている」1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「南九州・南西諸島域共創機構の設置」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 南九州・南西諸島域共創機構の設置

南九州・南西諸島域共創機構を新たに設置し、「南九州・南西諸島域の地域課題に応える研究成果の展開とそれを活用した社会実装による地方創生推進事業」を実施し、地域社会の課題解決につながる研究を推進している。その結果、島嶼、環境、食と健康、水、エネルギー等の研究、火山や地震等の防災に関する論文数は第2期中期目標期間平均値の273本から令和元年度は367本に、シンポジウム・研究会の開催数は13回から47回となり、第2期中期目標期間を上回る成果を上げている。また、南九州・南西諸島域との共同・受託研究数は、第2期中期目標期間平均値の78件から平成30年度で約2倍の152件となっている。(中期計画2-1-1-1)

○ 県島嶼域の文理融合研究の推進

鹿児島県島嶼域の文理融合の総合調査を行い、現地でのシンポジウムや研究会等を通して地域の課題解決に取り組みつつ、学内教員の執筆による一般向けのブックレットを年2冊出版し、さらに鹿児島県島嶼の多様な自然や文化を英語で紹介する書籍をインターネットで頒布している。また、環境問題の中でも近年注目されている生物多様性の保全のための研究として、森林の長期変動のモニタリング、植物の多様性、希少種アマミノクロウサギへの観光利用の影響等を実施し、シンポジウム7回、観察会21日間、講演会6回、一般向け図書の発行4点、論文（査読付き）136本、（査読無し）297本、学会発表220件、新聞への掲載155件等を通して社会へ研究成果を公表している。（中期計画2-1-1-1）

（特色ある点）

○ 地域特有の課題研究「エネルギー」の推進

地域特有の課題研究「エネルギー」の分野において、食品廃棄物や下水汚泥等から発生するバイオガスから水素を製造する技術を開発している。また、「鹿児島の再生可能エネルギーを考える～地域の再生可能エネルギー利用への取組」というシンポジウムを開催し、その成果を『再生可能エネルギー～鹿児島での取組』として発刊している。（中期計画2-1-1-1）

○ 地震火山地域防災センターの設置

平成30年度に、地域防災教育研究センターと理工学研究科附属南西島弧地震火山観測所が統合して、地震火山地域防災センターを設置し、地震・火山災害をはじめとする様々な災害の防災研究等を推進している。その研究成果は、シンポジウム等を通して学内、学外に還元し、地域防災力の向上に貢献している。（中期計画2-1-1-1）

2-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗し、優れた実績を上げている

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「人獣共通感染症研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 人獣共通感染症研究の推

越境性動物疾病制御研究(TAD)センターは、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザの様なTAD病原体あるいは重症熱性血小板減少症候群(SFTS)や狂犬病等の制御に向けた研究を実施している。具体的には、これら感染症を扱える高度封じ込め施設(ABSL3)等を用いて低分子化合物や特異抗体の治療薬への開発、動物モデルを用いた病原性解析と感染予防ワクチンの開発研究、疫学調査及び高感度ウイルス測定法の開発等を実施している。

(中期計画2-1-2-1)

○ 難治性がん治療研究の推進

平成30年度に医歯学総合研究科附属南九州先端医療開発センターを設置し、難治性がん治療研究を実施している。具体的には、がんへの遺伝子・ウイルス治療技術を独自開発し、第一弾医薬Surv.m-CRA-1はICT準拠(世界基準)の非臨床開発に成功し、骨軟部腫瘍でFirst-In-Human(世界初投与)医師主導治験を実施・終了している。さらにSurv.m-CRA-1の実用化を目指した次相治験の計画や難治性の膵がんへの医師主導治験へと研究を発展させており、第二弾Surv.m-CRA-2の非臨床開発をAMED事業で進めている。(中期計画2-1-2-1)

(特色ある点)

○ ヒトレトロウイルス学共同研究センターの設置

大学間のネットワーク化に向けての取組として、鹿児島大学難治ウイルス病態制御研究センターと熊本大学エイズ学研究センターの再編・統合によりヒトレトロウイルス学共同研究センターを設置している。HTLV-1感染による成人T細胞白血病・リンパ腫細胞で出現する新たな遺伝子異常の発見、HIV-1潜伏感染細胞におけるウイルスの再活性化に関わる新たな分子機構の解明、B型肝炎ウイルス(HBV)のHBs及びHBe抗原産生を抑制する新規核酸誘導体の同定、企業との共同研究による6件の新規抗HBV剤の特許出願、重症熱性血小板減少症候群ウイルス(SFTSV)の増殖を抑える新規薬剤の同定、国際共同研究によるエボラウイルスの感染を強く阻害する新規化合物の同定等の実績がある。

(中期計画2-1-2-1)

○ 天の川銀河研究の推進

天の川銀河研究について、第3期中期目標期間の開始から平成30年度末までに、査読付きの一流国際学術論文誌への掲載131編(うち国際共著論文89編)、国際研究会での発表93件、競争的外部資金の獲得件数のべ47件、市民向けの講演会等96件、記者発表等4件、国際研究会の開催5件を実施している。また、平成31年1月には理工学研究科附属天の川銀河研究センターを設置している。(中期計画2-1-2-1)

2-1-3 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 事業化推進活動の進展

九州・大学発ベンチャー振興会議による「九州・大学発ベンチャー振興シーズ育成資金：研究シーズの事業性の検証の支援のための資金（ギャップ資金）」や事業化支援プロジェクト、大学発ベンチャー支援による事業化推進活動において、JSTのA-STEP機能検証フェーズに4年間で47件申請し、10件の採択を得ている。また、研究シーズ集（冊子）は、これまで平成30年版と令和2年版を発行している。（中期計画2-1-3-1）

2-2 研究実施体制等の整備に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）1項目のうち、1項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 異分野融合研究プロジェクト創出交流会の開催

学際的な研究プロジェクトを創出するための支援事業として、平成29年度より「異分野融合研究プロジェクト創出交流会」を企画・実施している。これまでに「生物模倣」、「防災」と「食品の機能性」、「バイオ」と「天然材料」をテーマに開催し、合計4件の新規な学際的研究が学内研究者間で創出されている。（中期計画2-2-1-1）

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「進捗している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定がおおむね「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域食材のブランド化

医歯学総合研究科、農学部、水産学部、鹿児島女子短期大学の教員等で構成される鹿児島大学黒膳研究会において、黒豚、黒酢、黒米、紫芋等ポリフェノールが豊富な鹿児島の「黒」の食材の機能性を解明し、その付加価値の向上を目指し、ブランド化を図っている。例えば、薩摩黒膳弁当は黒膳研究会が定める条件に則って、平成28年度から健康志向のご当地弁当として駅やスーパーマーケットで販売されている。(中期計画3-1-1-1)

(特色ある点)

○ 自治体と連携した地域課題への貢献

地域課題解決に向けた具体的提案を行う課題設定会議を統括し、鹿児島県、鹿児島市等自治体との連携関係構築による地域課題の収集に努めている。令和元年度の課題設定会議では、鳥獣害に有効な防護対策技術、焼酎粕を原料とする機能性飼料・餌料の開発及び画像診断を活用した施設園芸の統合環境制御技術の開発の3件のプロジェクトに取り組み、様々な地域課題の解決に資する取組の展開を行っている。(中期計画3-1-1-1)

○ 地域人材育成プラットフォームの構築

全学横断型教育プログラム「地域人材育成プラットフォーム」の構築によるかごしまキャリア教育プログラムの開発・提供、社会人向け履修証明プログラムや地元企業からの受託研究の取組の充実等を実施している。なお、これらの取組は平成29年度、日本経済新聞社が全国748の国公立私立大学を対象に実施した大学の地域貢献度調査において総合ランキング3位、続く令和元年度同調査でも10位となった。(中期計画3-1-1-1)

○ 鹿児島環境学プロジェクトの成果

鹿児島環境学プロジェクトとして、奄美大島と徳之島において世界自然遺産のアマミノクロウサギ等の希少種を捕食する野生化したネコ(ノネコ)の問題を多面的に取り上げた書籍を平成30年度末に出版している（中期計画3-1-1-2）

3-1-2（小項目）

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

（判断理由） 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 産学連携による知財契約数の増加

大学の研究シーズとのマッチング、国の大型プロジェクト予算獲得に向けた連携を行う全県横断的な鹿児島県地域産業高度化産学官連携協議会を立ち上げ、令和元年度の知的財産権の保有ライセンス契約件数は、中期計画の対平成27年度比1.2倍を上回る1.53倍を達成している。（中期計画3-1-2-1）

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)1項目のうち、1項目が「順調に進んでいる」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(判断理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「進捗している」であることから、これらを総合的に判断した

4-1-1 (小項目)

【評価結果】 中期目標の達成に向けて進捗している

(判断理由) 中期計画の判定が全て「中期計画を実施している」以上であり、かつ中期計画の実施により、小項目の達成が見込まれる。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 大学院教育のグローバル化

大学院において、平成30年度に英語による授業を平成26年度の4倍、英語によるシラバスを14.5倍、講義資料を4.8倍に拡充している。また、英語で学位取得可能な6コース(共同獣医学研究科「獣医科学コース」「獣医専修コース」、人文社会科学研究科「地域開発教育コース」(博士前期課程)、農林水産学研究科「留学生プログラム」(修士課程)、医歯学総合研究科「グローバル医科学コース」(修士課程)「グローバル医歯学コース」(博士課程))を設け、農林水産学研究科においては、中国湖南農業大学とダブルディグリー・プログラムの設置を進めている。(中期計画4-1-1-2)

○ 学生の海外派遣の促進

平成30年度大学の世界展開力強化事業～COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援～(タイプA)に、米国から鹿児島、そしてアジアへ多極化時代の三極連携プログラムが採択されている。また、地域の企業・団体等の寄付金による、地域活性化に資するグローバル人材育成を目的とした「鹿大『進取の精神』支援基金」等の海外派遣支援事業の創設とJASSO海外留学支援制度(協定校派遣)等の既存の支援制度への積極的な応募を実施し、令和元年度の海外派遣学生数は、対平成26年度比の1.3倍となる332名となっている。(中期計画4-1-1-3)

（２）附属病院に関する目標

AMED革新がん事業において世界的な成果を出し高く評価できるとともに、がんゲノム医療拠点病院に指定され、がん医療に取り組んでいるほか、手術支援ロボット手術の実技指導者の在籍施設として、ロボット手術の安全普及及び発展に寄与している。また、特定行為研修の指定研修機関として人材養成に取り組むとともに行政等と連携して看護職の派遣を実施するなど、地域医療を支援しているほか、災害拠点病院やてんかん診療、難病等の各種拠点病院として指定されるなど、県内唯一の特定機能病院としての役割を果たしている。また、周術期の口腔管理においては、医科と歯科が連携して「周術期等口腔機能管理策定料」算定件数を増加させ、診療報酬の増加につながったほか、先進的医療の開発や設備の充実、患者サービスの向上等、医療サービスの推進・充実に使用するため、基金を設立し、寄附金を集めている。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

（教育・研究面）

○ 国際水準の卓越した研究の推進

難治性がん分野において、AMED革新がん事業として独自開発したがんへの遺伝子・ウイルス治療薬であるSurv.m-CRA-1は、骨軟部腫瘍へFirst-In-Human（世界初投与）医師主導治験を実施・終了し、科学的・臨床的にも世界的成果を出し、「がん研究10か年戦略」の令和2年度目標達成に貢献するものとして高く評価されている。さらに難治性の膵がんへの医師主導治験の研究がAMED橋渡しシーズC事業に研究代表で採択され、1年間で治験開始までの成果を出しているほか、第2弾のがんへの遺伝子・ウイルス治療薬であるSurv.m-CRA-2は、転移がんを効率的に治療することを目的とし、AMED橋渡しシーズB事業の研究代表として3年間着実に非臨床開発を進めるなど、研究を推進している。

○ 地域医療を支える看護人材の育成

平成28年に九州の国立大学病院として初めて特定行為研修の指定研修機関として指定され、看護師特定行為研修センターでの研修を開始した結果、令和元年度までに10名が研修を修了し、令和元年度には8名の特定看護師が5区分13行為を実施するとともに、急変時の事例検討や看護師の教育に携わり、医師不在時の対応や患者の重症化予防及び看護の資質向上に寄与している。また、県委託事業「地域における訪問看護職等人材育成支援事業」において、看護・介護職員対象の技術指導や終末期における在宅療養者の事例検討会等に看護職を派遣して支援を行い、研修参加が困難な離島での開催が74%を占めるなど人材育成に寄与するとともに、行政・看護協会との連携による「助産師出向支援事業」への参加、一定期間地域の訪問看護ステーションへ出向する「訪問看護理解・促進事業」への看護師の派遣等、行政や市町村と連携し、地域のニーズに応じた支援を実施している。

(診療面)

○ がん医療に対する取組

平成28年度から「かごしま県がんサポートブック」による情報提供、啓発に努め、平成29年度は鹿児島県初となる「緩和ケア提供体制に関するピアレビュー」を実施して臨床活動の改善を行い、「がんゲノム医療」の連携病院として承認され、平成30年度は「がん遺伝子診断外来」を開設し、網羅的にがん遺伝子を調べるがん遺伝子パネル検査を導入、さらに、保険診療による網羅的がん遺伝子検査及び自費診療による網羅的がん遺伝子検査を開始し、令和元年度には「がんゲノム医療拠点病院」に指定されている。また、婦人科では、国内初のダヴィンチXiシステム（手術支援ロボット）手術の認定された実技指導者の在籍施設として、平成30年度に他の医療機関から11件の見学を受け入れ、14名の医師がライセンスを取得し、令和元年度は消化器外科、呼吸器外科、泌尿器科でもロボット手術が開始され、ロボット手術の安全普及及び発展に寄与するなど、がん医療に取り組んでいる。

○ 周術期患者の口腔ケアの充実及び医科と歯科の連携強化のためのシステムの構築

化学療法症例の拡大を図るため、歯科と医科の2科（血液・膠原病内科、消化器内科）を新たに加えた連携体制を確立するとともに、周術期口腔機能管理の対象症例は全て入院後、術前に歯科口腔ケアセンターを受診するシステムを立ち上げたことにより、順調に「周術期等口腔機能管理策定料」算定件数を増加させ、特に平成30年度は、4月の診療報酬改定により周術期等口腔機能管理の対象症例の範囲が拡大されたことに伴い診療報酬の増加につなげたほか、化学療法施行中の患者管理を拡大するため、婦人科病棟の巡回を開始するなど、歯科受診の必要性を評価して管理に結び付けている。

(運営面)

○ 鹿児島大学病院基金の設立

更なる先進的医療の推進、優れた医療人の育成、地域医療への積極的な貢献など、県内唯一の特定機能病院及び国立大学病院としての使命を果たしていくため、先進的医療の開発や設備の充実、患者サービスの向上等、医療サービスの推進・充実のために使用することとして令和元年10月に「鹿児島大学病院基金」を設立し、令和2年3月現在、この基金に108件666万5,000円の寄附があり、院内に寄附者の銘板を設置している。

○ 特定機能病院としての地域貢献

平成28年度は「災害拠点病院」の指定、離島での医療福祉を支える人材育成や産業振興、ネットワーク環境構築等について連携・協力するため瀬戸内町（奄美）との包括連携協定を締結、平成29年度は「原子力災害拠点病院」の指定、鹿児島県災害派遣精神医療チーム（DPAT）登録病院の指定、平成30年度からは、病診連携・病病連携を積極的に推進し、大学病院と地域医療機関との連携の実績を地域住民に示し、安心して切れ目のない医療を受けていただくために、「鹿児島大学病院連携医療機関登録制度」を創設、令和元年度は「鹿児島県てんかん診療拠点機関」、「鹿児島県難病診療連携拠点病院」、「鹿児島県アレルギー疾患医療拠点病院」、「鹿児島県リハビリテーション支援センター」に指定されるなど、県内唯一の特定機能病院として多方面において地域に貢献している。

(3) 附属学校に関する目標

ICTを活用した教育活動の在り方等を研究するため、平成28年度から教育学部・附属学校園ICT活用委員会を開催し、ICTを活用した教育活動の在り方等についての研究等を積極的に行っている。

特別支援学校教員免許状の取得を希望する学生が増加傾向の中、鹿児島県教育委員会等と連携して公立特別支援学校における教育実習の受け入れの拡大を行い、鹿児島県内に特別支援教育に知見のある教員を輩出している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ICTを活用した教育活動、学校運営

附属小学校では離島にある学校と遠隔交流学习を行い、へき地・小規模校における深い学びを促す協働学習の在り方等を整理し、鹿児島県の教育課題に則した研究を行っている。附属中学校では、教員の業務負担策として、採点システム導入による採点業務の負担軽減、会議のペーパーレス化等に取り組んだことにより、コスト削減と時間短縮を実現している。

○ 教育実習の受け入れ先の拡大

第2免許として、特別支援学校教員免許状の取得を希望する学生が増加傾向の中、鹿児島県教育委員会や鹿児島県特別支援学校長会との調整の結果、受入可能な公立特別支援学校において、1校当たり1、2名の教育実習生の受け入れを可能とした。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>	特 筆	計画以上の進捗	順 調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
	(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
	(2) 財務内容の改善		○			
	(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
	(4) その他業務運営		○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載14事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(3事項)についてはプロセスや内容等も評価)

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 寄附金の獲得に関する取組

学長自ら県内企業や卒業生等を訪問し、寄附の依頼を行うなど、精力的に財政基盤の強化を図る活動に取り組んだ結果、永続的な教育研究支援等に資するようこの趣旨で、卒業生で名誉博士でもある稲盛和夫京セラ名誉会長から、京セラ株式100万株（寄贈時時価約80億円相当）の寄贈を受け、鹿児島大学21世紀版薩摩藩英国留学生派遣事業「UCL稲盛留学生」等、学生の教育支援等の充実を図っている。また、令和元年度には、学部研究科等の教育研究活動を支援するための「学部等支援基金」の制度を構築し、歯学部基金、大学病院基金、練習船基金、医学部医学科教育基金等6つの基金を新たに創設するとともに、個人からの現物資産による寄附受入れのための「特例寄附資産管理基金」を設置するなど、寄附金獲得に向けた取組を推進している。

○ 自己収入増加の取組

余裕金の資金運用について、従来保有している運用期間7年の担保付社債（金利0.29%）より金利の高い無担保社債を購入（金利1.38%）することにより、令和元年度の運用益については、1,350万円を確保している。また、附属動物病院において、24時間診療体制を構築し、症例数確保と高度医療を実施するとともに診療料金の改定及び適切な診療報酬請求を徹底した結果、診療収入は平成28年度1億6,200万円から令和元年度は2億4,600万円となっている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【**評定**】 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ アジア初となる欧州獣医学教育国際認証を取得

鹿児島大学共同獣医学部及び山口大学共同獣医学部は、獣医学教育の欧州国際認証である欧州獣医学教育機関協会（European Association of Establishments for Veterinary Education：EAEVE）認証を令和元年12月にアジア地域として初めて取得し、国際的にボーダーレス化が進んでいる疾病の制御や食の安全に関わる獣医師の養成機関として、アジアにおける獣医学教育改革を牽引していくこととしている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期目標の達成に向けて計画以上の進捗状況にある

(理由) 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の優れた点があること等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ クロスアポイントメント制度の活用によるセキュリティ人材の確保

クロスアポイントメント制度を活用し、民間企業からサイバーセキュリティに関する専門家1名を特任教授として採用している。同教授は新たに設置したサイバーセキュリティ戦略室長として総合的戦略の確立や最新の技術動向等の調査、インシデントへの事前対策及び事後対応等の業務を行っているほか、共通教育科目(情報セキュリティ入門)を担当して学生に対する教育活動に従事しており、民間企業のノウハウを生かして学内の情報セキュリティの強化に向けた取組が実施されている。

○ 環境保全対策や積極的なエネルギーマネジメントの推進

エコモニター(建物ごとのエネルギー使用状況をリアルタイムで確認できるシステム)の導入によるエネルギー使用量の見える化を図るとともに、大型改修工事により削減できるエネルギー量を試算し、工事により縮減した光熱水費はエコ予算(省エネルギーに資する改修工事等に優先配分する学内予算)に振り替えることで、新たな省エネルギー改修工事の原資とする好循環を生み出す仕組みを導入している。令和元年度は、中央図書館(87台)等のLED照明化の工事を実施し、改修工事实施の前後で電気使用量は年間3万6,680kWh/年削減(削減率69.3%)と試算しており、約58万円の光熱費削減効果とCO2排出量削減による環境負荷の低減が図られている。